資料5

総務省

コミュニティ・スクールの今後の在り方等に関する検討会

総務省地域力創造グループ地域振興室

令和８年11月４日

なぜ、地域運営組織（RMO）が注目されているの？

地域の多様な主体が参画し活動する組織「地域運営組織（RMO）」※RMO：Region Management Organization

高齢者の見守り　草刈り　路線バスの廃止　地域行事の開催　など

それぞれの課題に対して、自治会やNPO法人などがバラバラに取り組んでも限界がある…
事業性のある活動など、従来の自治・相互扶助活動から一歩踏み出して地域課題の解決を図る必要

地域で活動する既存の団体に加え、地域おこし協力隊などの移住者・関係人口も巻き込み、参加することで、活動の持続可能性が高まるとともに情報の共有・人材の交流が生まれる

地域活動のインフラ（基盤）となる組織



充実した地方財政措置の対象となる

１戸１票制ではなく、女性も含めた参加者1人1人が当事者意識を持って活動する団体

地域運営組織（RMO）とは

「**地域の暮らしを守るため、地域で暮らす人々が中心**となって形成され、**地域内の様々な関係主体**が参加する協議組織が定めた地域経営の指針に基づき、**地域課題の解決に向けた取組**を持続的に実践する組織」

地域運営組織（RMO）の現状

団体数

令和７年度は地域運営組織が全国で**8,587団体**が確認され、令和６年度（8,193団体）から394団体増加（4.8%増）し、平成28年度に比べて約2.8倍に増加。また、地域運営組織が形成されている市区町村は**903市区町村**であり、令和6年度（893市区町村）から10市区町村増加（1.1%増）

組織形態

法人格を持たない**任意団体が90.3%**、NPO法人が3.4%、認可地縁団体が2.1%

構成団体

（複数回答）

自治会・町内会が構成員となっている地域運営組織は78.8%と最も多く、「地域の福祉活動に関わる団体、民生委員・児童委員」（57.5%）、「地域の防犯・防災・交通安全に関わる団体（消防団など）」（47.7%）が続く。

活動拠点

活動拠点を有する団体が97.3%、このうち64.3%が公共施設を使用

活動内容

（複数回答）

祭り・運動会・音楽会などの運営（71.8%）が最も多く、交流事業（69.7%）、健康づくり・介護予防（62.0%）、防災活動（62.0%）などが続く。

収入

（複数回答）

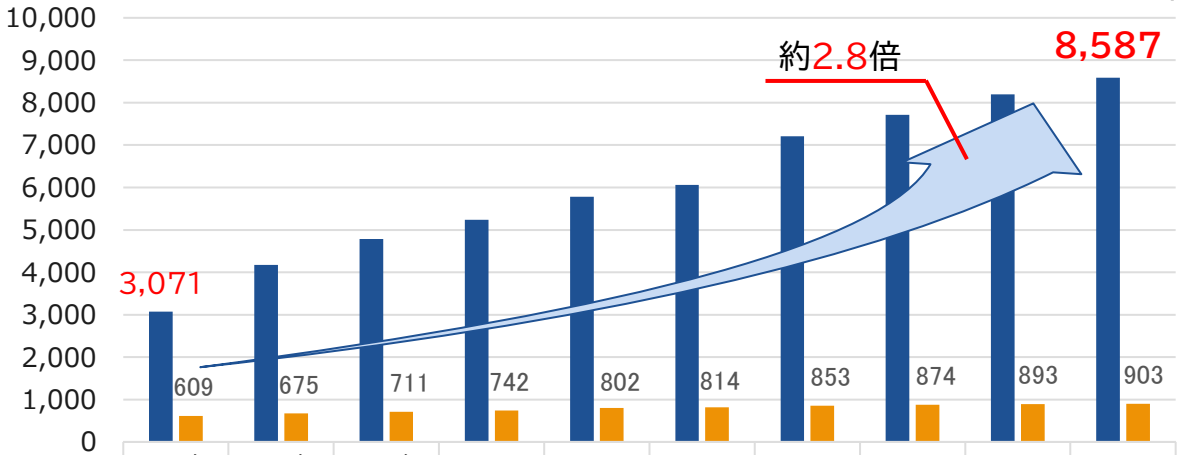
収入源（第１位から第５位までを複数回答）のうち、「市区町村からの助成金・交付金等」が86.1%と最も多い。また、生活支援などの自主事業の実施等による収入（会費、補助金、寄附金等以外の収入）の確保に取り組む地域運営組織の割合は45.2%

課題

（複数回答）

活動の担い手となる人材の不足（82.2%）が最も多く、団体の役員・スタッフの高齢化（66.1%）、次のリーダーとなる人材の不足（64.2%）が続くなど、**人材に関するもの**が多い。

（単位：団体）

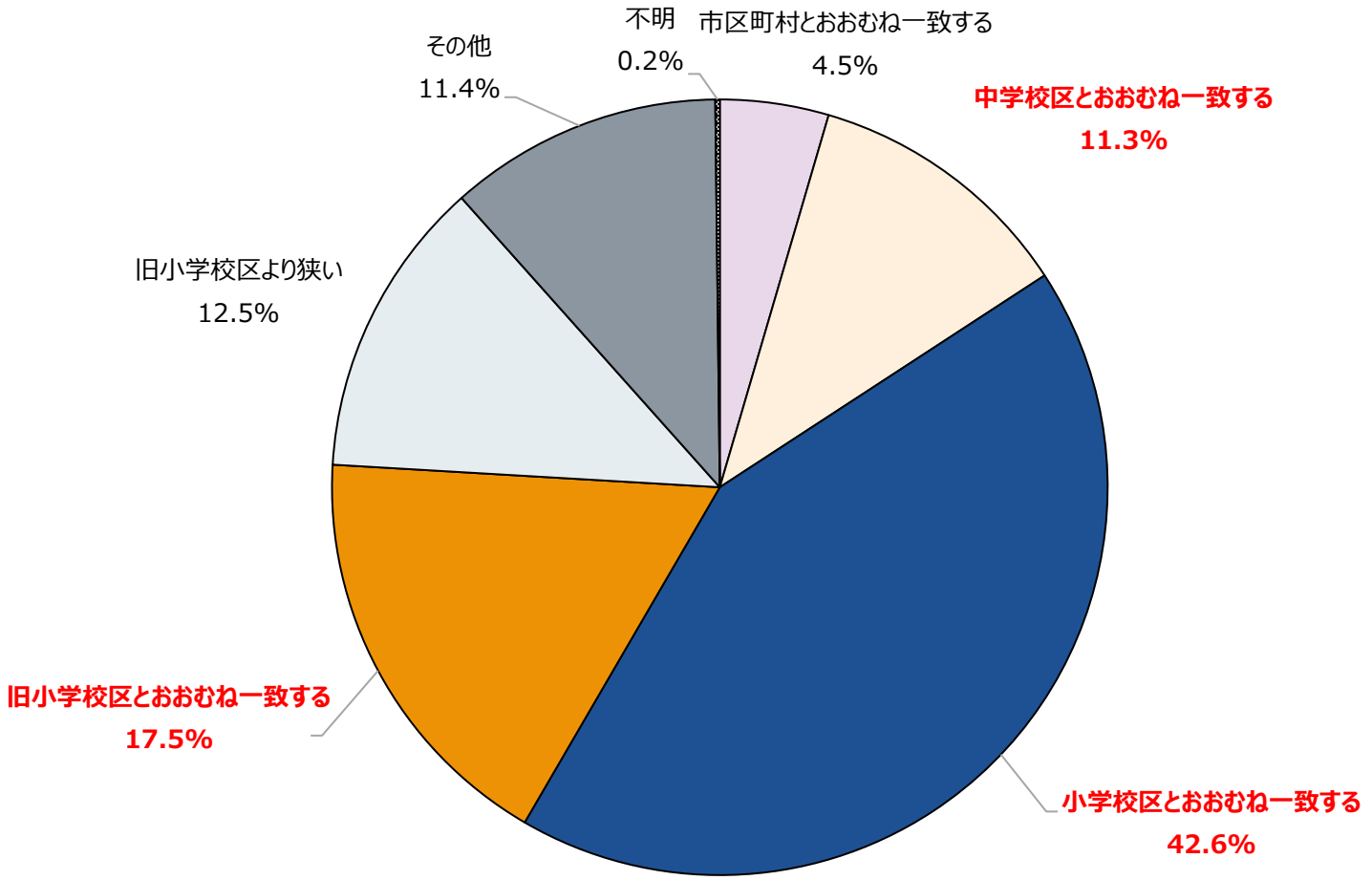


	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
地域運営組織数	3,071	4,177	4,787	5,236	5,783	6,064	7,207	7,710	8,193	8,587
市区町村数	609	675	711	742	802	814	853	874	893	903

※令和７年度　総務省調査（市区町村：1,741団体、地域運営組織：8,587団体が回答）

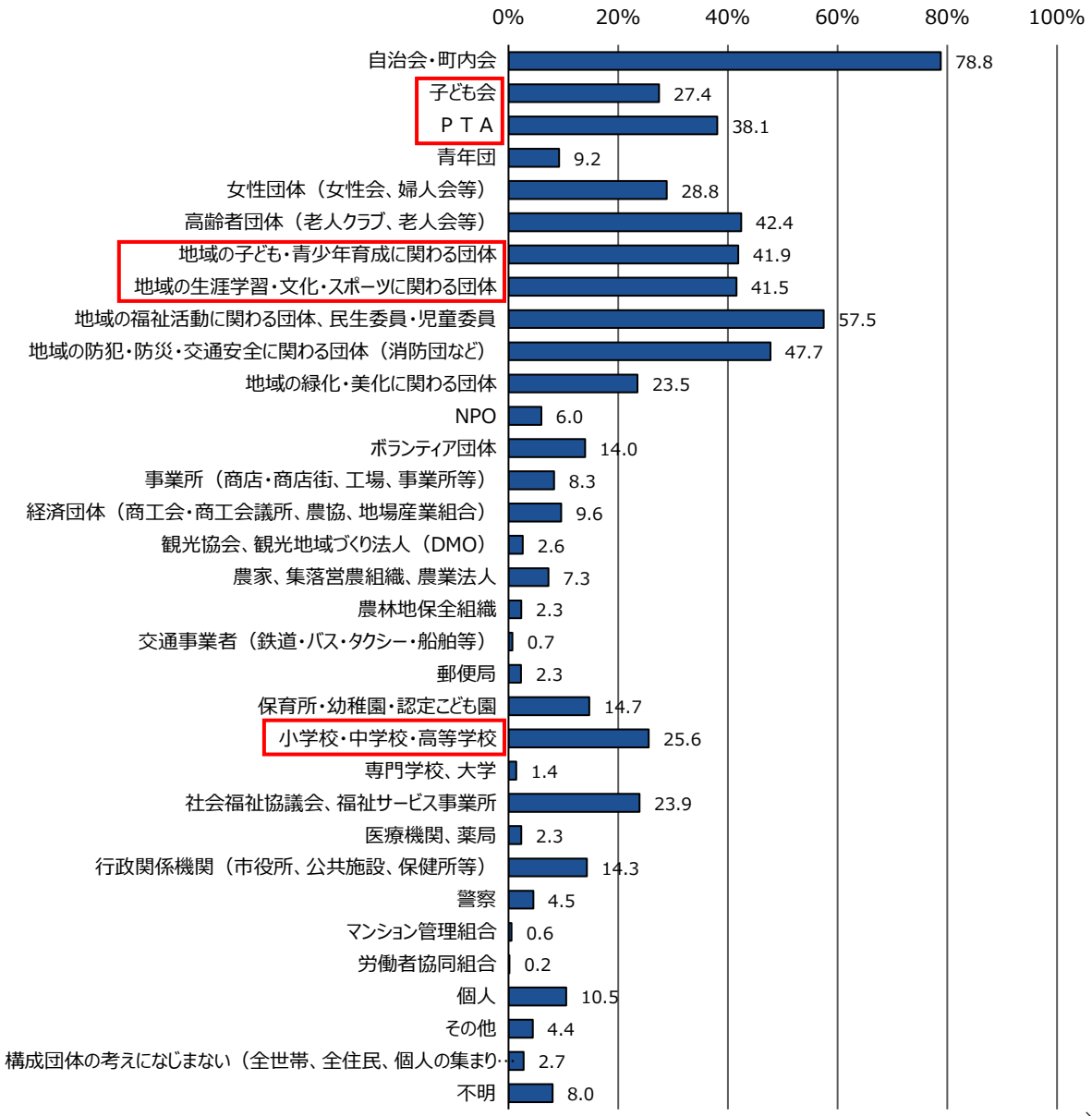
地域運営組織（RMO）の活動範囲

●学校が置かれている区域との対応関係は、**「小学校区とおおむね一致する」が42.6%と最も多く、次いで「旧小学校区とおおむね一致する」が17.5%などとなっている。**



※令和７年度　総務省調査（地域運営組織：8,587団体が回答）

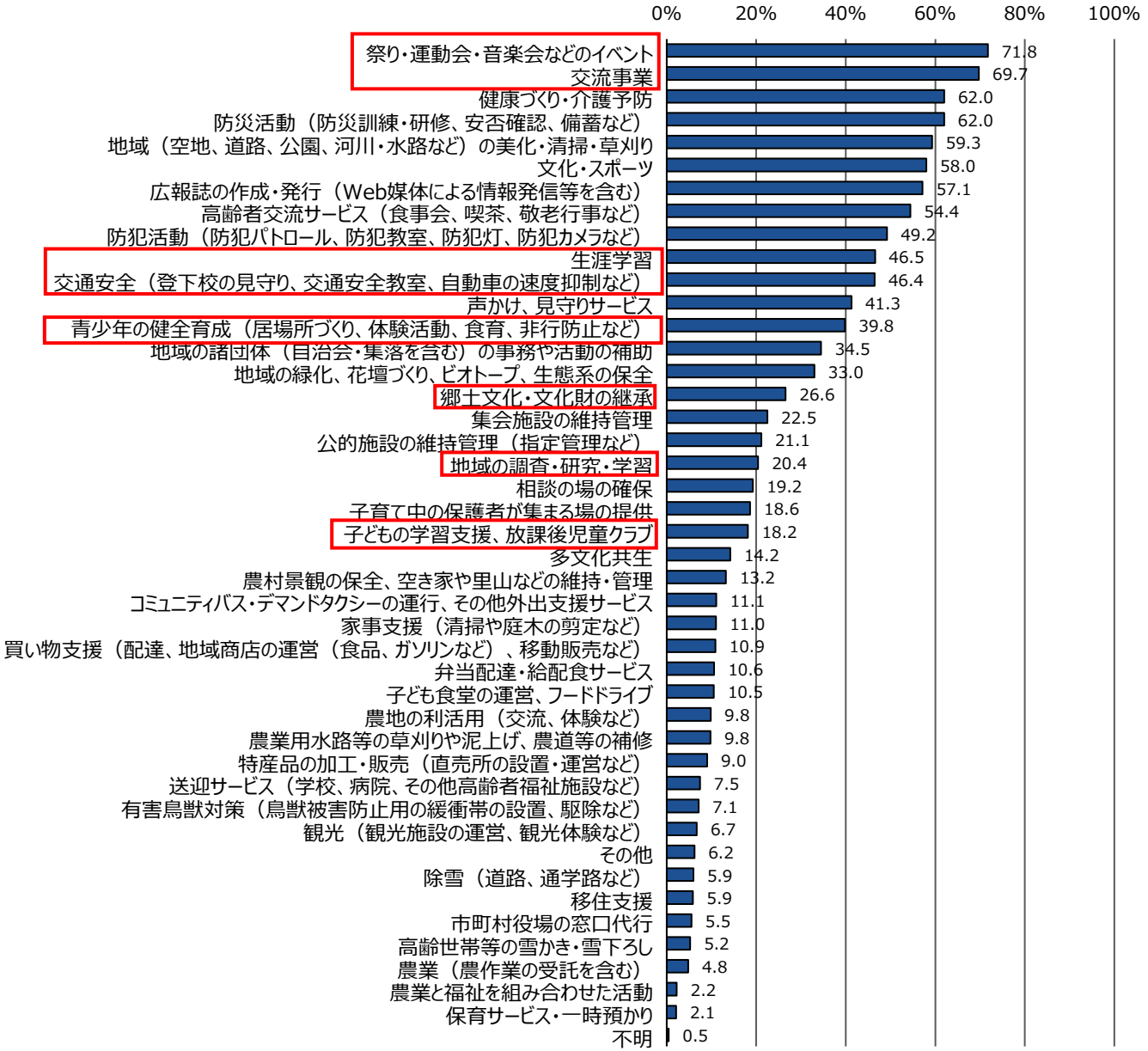
構成団体として参加している組織



●地域運営組織に構成団体として参加している組織は、「自治会・町内会」が78.8%と最も多く、次いで「地域の福祉活動に関わる団体、民生委員・児童委員」が57.5%、「地域の防犯・防災・交通安全に関わる団体（消防団など）」が47.7%などとなっている。

※令和７年度　総務省調査（地域運営組織：8,587団体が回答）

地域運営組織（RMO）の主な活動



● 祭り・運動会・音楽会などの運営（71.8％）が最も多く、交流事業（69.7％）、健康づくり・介護予防（62.0％）、防災活動（62.0％）などが続く。

※令和７年度　総務省調査（地域運営組織：8,587団体が回答）

地域運営組織（RMO）への支援

地域運営組織の持続的な運営に向けた課題に対する支援

●地域運営組織の持続的な運営に向けた課題

・活動資金の不足
➡“**カネ**”に関する課題

・活動の担い手となる人材の不足
・スタッフの高齢化
➡“**ヒト**”に関する課題

・継続的な活動を行う上でのサポート
➡“**ノウハウやネットワーキング**”に関する課題

“**カネ**”に関する支援

●地方自治体の地域運営組織の設立、運営及び経営力の強化などに要する経費の支出経費に対して**地方財政措置**

●地域運営組織が行う生活支援の取組や「なりわい」を創出する活動等を支援する「**過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業**」の活用



・“**ヒト**”に関する支援

●地域運営組織の事務局スタッフ等に「**集落支援員**」や「**地域おこし協力隊**」の活用



”**ノウハウやネットワーキング**”に関する支援

●**国・都道府県**による支援の促進

●地域運営組織の設立・運営をサポートする「**中間支援者**」の活用

●総務省のホームページに掲載されている各種テキスト、手引きなどの活用

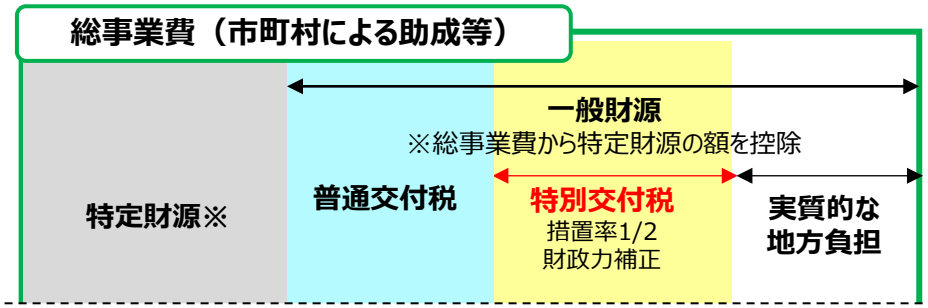
●**都道府県・市区町村**の支援の活用

地域運営組織（RMO）の設立・運営に関する地方財政措置（概要）

1．地域運営組織の形成・運営への支援【市町村】

地域運営組織の運営支援や活動支援、形成支援に要する経費

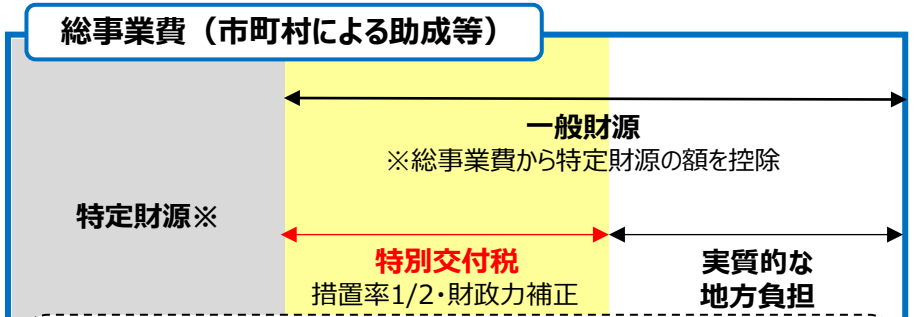
■事務局運営や事業活動の支援
⇒ **普通交付税算定額を上回る経費について特別交付税措置**



<措置対象>

（１）：事務局人件費、事務局職員のスキルアップや組織・事業の見直し（柔軟な最適化）に関する研修費　等
（２）：高齢者交流、声かけ・見守り、買物支援、弁当配達、登下校時の見守り、交流事業（子育て、親子、多世代）、子ども食堂、学習支援、相談の場に要する経費　等

■形成支援
⇒ **特別交付税措置**



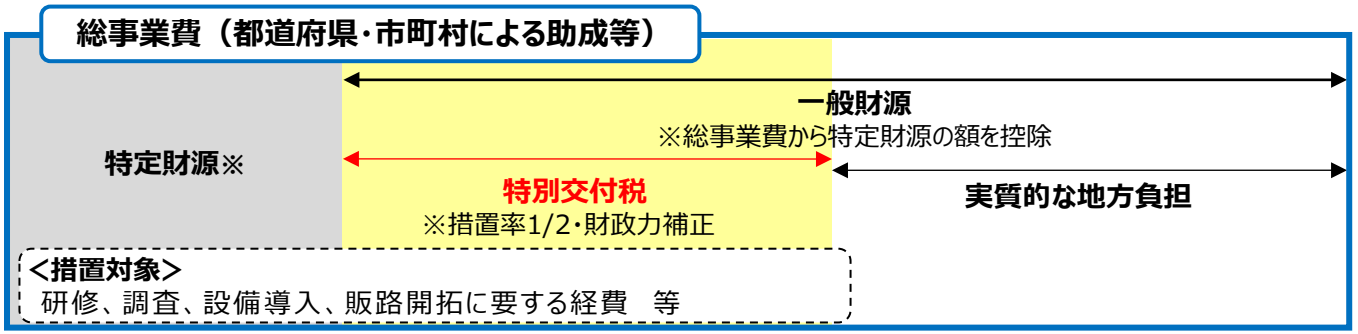
<措置対象>

ワークショップ開催に要する経費、ファシリテーターの旅費及び謝金、事務所開設のための施設改修費　等　※措置回数制限あり
※令和８年度からは、ワークショップ開催の為の臨時職員経費について、特別交付税措置の上限額を引き上げ（最大220万円→240万円）

2．地域運営組織の経営力強化への支援【都道府県及び市町村】

自主事業の実施による収入の確保等地域運営組織の経営力強化に要する経費

⇒ **特別交付税措置**



<措置対象>

研修、調査、設備導入、販路開拓に要する経費　等

※　特定財源とは都道府県補助金等であり、国から委託費・交付金等が交付されている場合、特別交付税の対象とならない。

石川県
白山市立美川小学校

まちづくり×コミュニティ・スクール

美川まちづくり協議会



美川小学校コミュニティ・スクール

連携

みかわ未来プロジェクトの立ち上げ

地域課題の解決に向け、住民全体が一丸となって
地域の未来を考えるプロジェクトを企画

・美川小６年生が、まちづくり協議会の協力を得て、総合学習にて「空き家の活用」をテーマに活動
・最終的に空き家の具体的な活用方法について、６年生が提案し、実際に、町屋を活用したカフェを実験的に実施

成果

「地域の宝」を発見

ヒト
・美川まちづくり協議会
・美川小6年生と保護者
・地域住民

モノ
・空き家になった町屋
・温泉
・美川の伏流水

コト
・美川おかえり祭り
・北前船寄港地　・船主集落
・白山手取川ジオパーク

ポイント！

まちづくり協議会会長が学校運営協議会委員兼コーディネーターとして、
プロジェクトを主体的に企画・運営したからこそ、プロジェクトが成功した